

人口・財政班 課題発表

大森聡（班長） 有馬純孝 田川多恵 田中大輔 中村剛士
担当教員:大澤義明 石井儀光 木下陽平 TA:徳谷祐輝 松尾和史

第1章 人口

1.1 総人口・世帯数の推移

1975年から2018年までの土浦市全体での総人口推移を図1にまとめる。2015年までのデータは国勢調査の結果を、2018年のデータは茨城県の常住人口調査を使用している。図1より、1975年から1990年にかけては毎年1500人の人口増加がみられていたが、1990年以降は人口増加の幅が小さくなり、2000年をピークに人口は減少が続いている。2015年以降は減少幅が段々大きくなっており、人口減少が顕著に表れている。

世帯数は、図2をみると、今なお増加しているが、その増加幅は小さくなっており、図3から1人世帯の割合が増えている。以上より、世帯数の増加は単身者の増加や核家族化によると考えられる。世帯数の増加のみを見ると、転入数や人口が増加していると前向きに考えてしまうが、実際はそうでないことがわかる。

1.2 年齢別人口

図4,5に年齢別の人口に関するグラフをまとめる。1980年以降、年少人口が減少し老年人口が増大するという構図は変わっておらず、2000年以降は上昇傾向にあった生産年齢人口の割合も減少してきている。また、2000年に老年人口が年少人口を逆転し、それ以降は老年人口が年少人口より多くなってしまっている。土浦市においても、少子高齢化の進展がうかがえる。

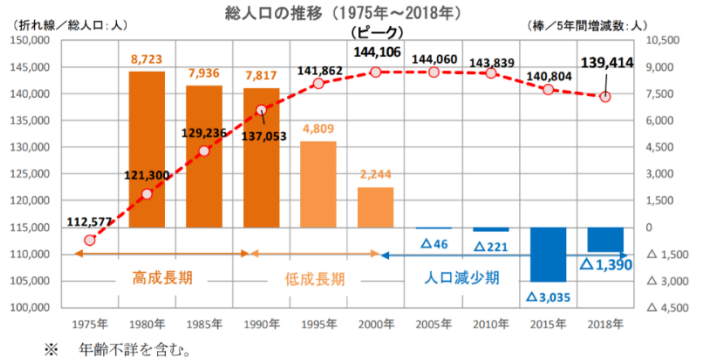


図1 総人口の推移^[4]

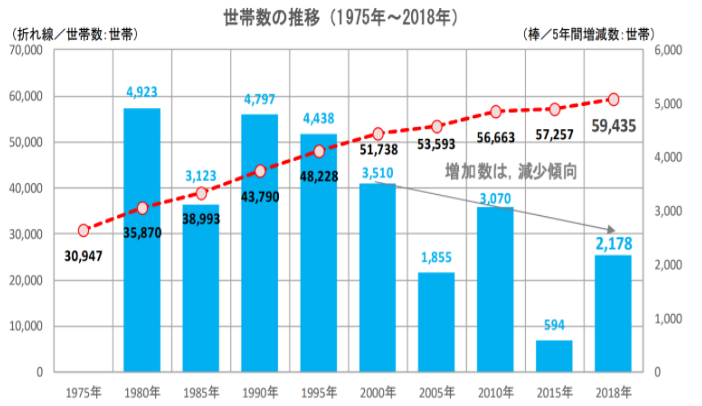


図2 世帯数の推移^[4]

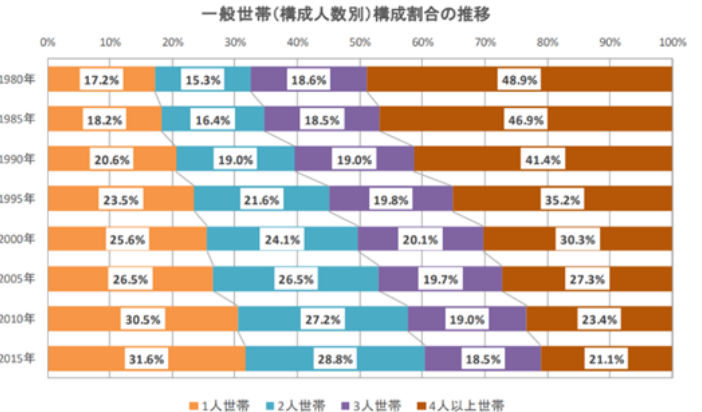


図3 一般世帯(構成人数別)構成割合の推移^[4]

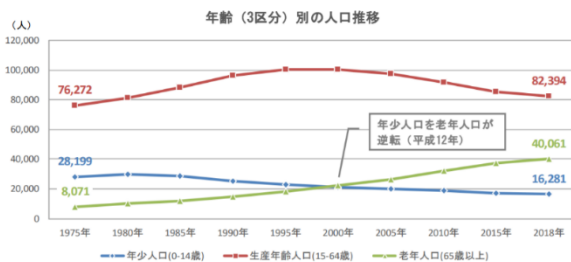


図4 年齢(3区分)別の人口推移^[4]

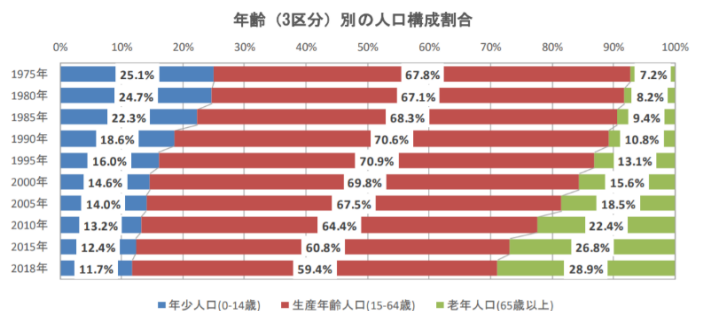


図5 年齢(3区分)別の人口推移^[4]

出典：平成27(2015)年まで総務省「国勢調査」，

平成30(2018)年は茨城県「常住人口調査」(各年10月1日現在)

1.3 地区別人口推計

ここでは土浦市内の地区別人口に関して述べる。図 6 より市南部にある三中地区と市東部にある五中地区で人口が増加したことがわかる。だが、中心地区に位置する一中・二中・四中地区では人口がわずかに減少しており、周辺の都和中・六中地区では人口は減少している。市北部にある新治地区では人口が大幅に減少しており、土浦市は人口減少地区のほうが増加地区より多い状態である。

次に、図 7,8 を元に地区ごとに土浦市内の各地区の人口の年齢構成を整理する。

一中地区は年少人口、生産年齢人口の減少率が市平均の値に近いのに対し、老年人口の増加率は低くなっている。年少人口比率が市全体より低いので今後の人口は減少することが推測される。これより土浦駅周辺を中心市街地の人口の減少が課題と考えられる。二中地区は市全体と比べて年少人口割合と生産年齢人口割合は比較的多い。また、年少人口減少率も市の中では最も低く若年層が多い地区となっており、少子化の進行も遅いことがわかる。三中地区は、年少人口減少率は低いが高齢者数が 2.3 倍増えており、高齢層が大きくなっている。四中地区の人口構成割合と人口減少率は市全体と似ており市の中で見ると平均的な速さで少子高齢化が進行している。五中地区は、年少人口割合・生産年齢人口割合の値が他の地区よりも大きく、老年人口割合が他の地区よりも小さい。一方で、老年人口増減率が 100% を超えており、急速な高齢化の可能性が懸念されている。六中地区は、老年人口に関する値は市内でも高い値であり、この先の高齢化も心配される。都和中地区は年少人口比率が市内平均より高いものの、その他の年少人口・生産年齢人口に関する値は市内平均を下回っており、老年人口の比率、増減率ともに市内平均を上回っている。今後は高齢化が進行していくといえる。新治地区はもとより高齢化の進んだ地域であり、最も少子高齢化の進んだ地域である。

1.4 総人口・地区別人口のまとめ

1.1, 1.2 より、土浦市は今後働き手が次第に不足し高齢者が増えるようになることがわかる。これより、高齢者を主とした 1 人世帯の支援及び介護がより必要になることが課題となると考えられる。

また 1.3 より、中心市街地における人口減少がみられる。中心機能が低下しており、都市の空洞化への何かしらの対策が必要となると考えられる。土浦市は中心市街地の空洞化の改善策として土地の高度利用や、シティプロモーション等により、移住・定住者の獲得を重視しているが、問題視する必要があることは土浦駅周辺の公共・商業施設等の配置なのではないのだろうか。土浦市の中心市街地では商店数、従業員数、売り場面積、年間販売額と全てが減少している^[2]。限られた数の商業施設を元に都市を支えるには限界があるため、この減少を都市の空洞化に関する重要な課題として捉える必要があるだろう。

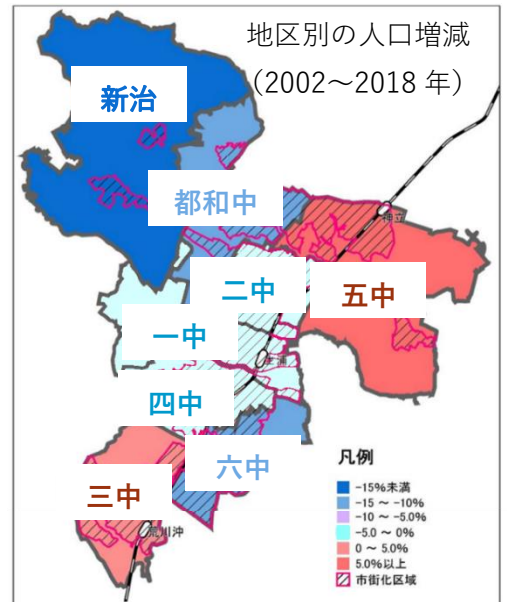


図 6 地区別の人口増減^[4]

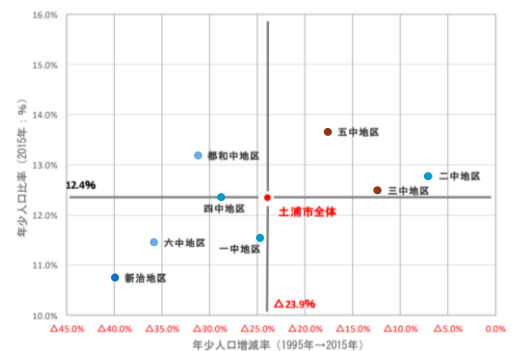


図 7 地区別の年少人口増減率 × 年少人口比率^[4]

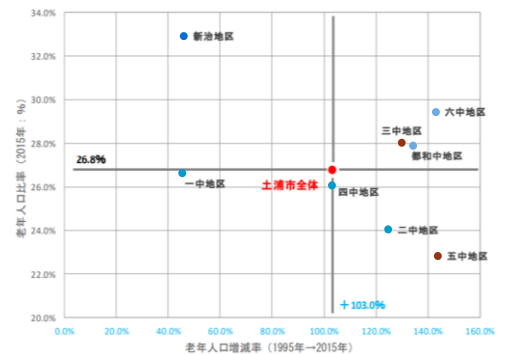


図 8 地区別の老年人口増減率 × 老年人口比率^[4]

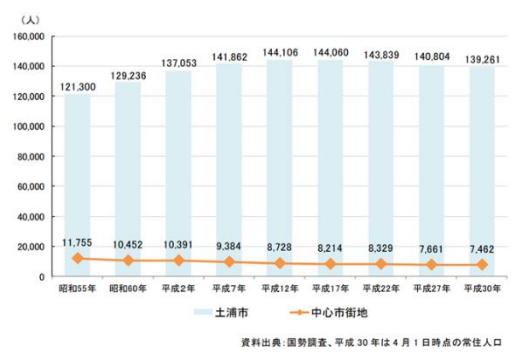


図 9 全市及び中心市街地人口の推移^[2]

1.5 自然動態

図 10, 11 は土浦市の出生・死亡に伴う人口の動き、つまりは自然動態について表したものである。近年の土浦市では出生率が減少傾向に、死亡率が上昇傾向になっている。2008 年に自然動態は自然減に転じており、年々減少する値も増加している。

合計特殊出生率は、全国平均を大きく下回る 1.33 (2018 年) である。人口を維持するために必要な合計特殊出生率は 2.07 であり、この数字からは大きくかけ離れている。

合計特殊出生率の値は土浦市民の結婚経験の有無や結婚年齢が関係していると考えられる。図 12, 13 によると平均初婚年齢は上昇しており、全国と同様に晩婚化が進んでいることがわかる。

図 14, 15 によると 30~34 歳の間では約 2 人に 1 人、35~39 歳の間は約 3 人に 1 人が結婚しておらず、未婚率の値は両年代で上昇し続けているので非婚化の動きが進んでいるとみえる。近年は上昇が止まりつつあるが、未婚率の値は大きいままであるので、値を減らすための対策が必要である。

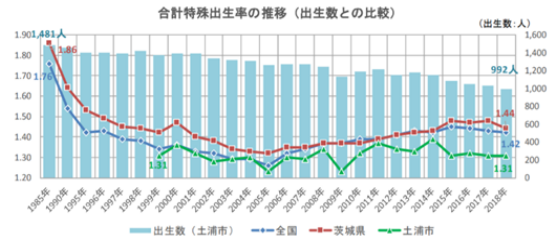


図 10 合計特殊出生率の推移 (出生数との比較) [4]

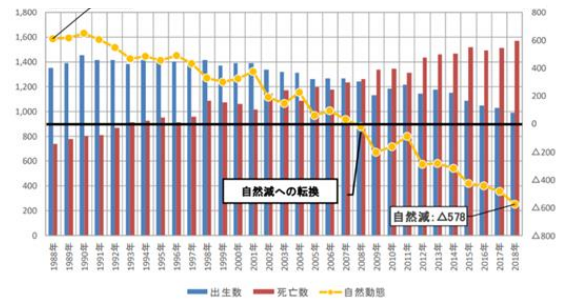


図 11 自然動態 (出生数・死亡数) の推移 [4]



図 12, 13 男女別の平均初婚年齢 [4]



図 14, 15 年代別の未婚率 [4]

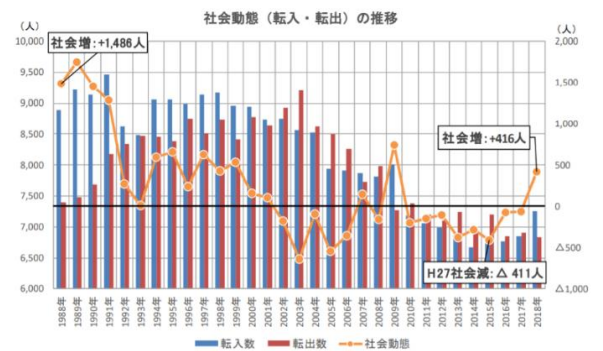
1.6 自然動態のまとめ

1.4 より、出生率の低下と平均初婚年齢及び未婚率の上昇は同時に起こっている現象であることがわかる。これより晩婚化及び非婚化は出生率低下の要因の一つもしくはなんらかの関係性があるとみてよいだろう。これらの現象が同時に起こっている背景としては高額な養育費や高齢出産等のリスク、心理的・肉体的負担、出産による仕事への支障等が挙げられる。以上を踏まえて、市は結婚後の生活や子育てに関する支援を行うことや若者同士のコミュニティの場の形成、余暇に過ごすことができる場の形成が必要であると考えられる。

1.7 社会動態

図 16 より転入数・転出数はどちらも近年減少傾向にある。また、転入数から転出数を差し引いた純移動数に関しては基本的にはマイナスの値であるが、プラスとなる年もある。

図 17 にある 2018 年の茨城県内の年齢別の社会移動をみると、10 代後半から 20 代前半までの転入が超過している。これらの転入理由はかすみがうら市や石岡市など周辺の市の人々が市内の大学やその他の教育機関への進学、就職するからであることが考えられる。一方で、9 歳以下の子供と 30 歳代前半の人々の転出が多いのは、出産を機に近隣市町村へマイホーム等



出典：平成 24 (2012) 年まで茨城県「茨城県保健福祉統計年報」、平成 25 (2013) 年～30 (2018) 年茨城県「常住人口調査」

図 16 社会動態 (転入・転出) の推移 [4]

を購入し、世帯単位で転出する人が多いことが推測される。

そして図 18 にある 2018 年の茨城県外への年齢別の社会移動の様子をみると、20 代の人々の東京圏への転出が大きく目立っている。これは市内の教育機関に在学していた人が卒業し、東京圏内の企業への就職を機に転出することが多いこと等が考えられる。30 代 40 代も同様な理由で転出が多いことが考えられる。一方で、60 代以上の人々は彼らとは異なり、東京圏から転入してきている人の方が多くなっている。これは定年等による退職を機に移住する等の理由で土浦市に引越す人が多いことが想定される。このことを I ターンという。これらに対する住民の考え方については、1.8 のアンケートの項目において後述する。

昼夜間人口については、図 19 のように通勤や通学によって昼間に流入する人口が多いことから、昼夜間人口比率は、図 20 のように 1975 年は一貫して 100% を超えている。また、隣接 5 市町の直近の昼夜間人口比率については、つくば市 107.6%、牛久市 84.9%、石岡市 91.6%、かすみがうら市 85.5%、阿見町 93.3% となっており、これに対し土浦市は 109.9% (2015) と高い比率を示していることから、土浦市が周辺地域との関係、特に県南地域において拠点性を担っているといえる。

通勤・通学圏についてみると、つくば市やかすみがうら市から本市へ通勤・通学してくる方が多く存在する一方、土浦市に常住する通勤・通学者の多くは、つくば市や東京 23 区へ通っている。市内への通勤・通学者と合わせて、住民の通勤・通学行動面からは、つくば市との高い一体性が確認できる。また、土浦駅から東京駅までは、普通電車で約 70 分・特急列車で 45 分という距離、土浦市が東京の通勤・通学圏内にあり土浦市のベッドタウンとしての役割を持っていることがうかがえる。

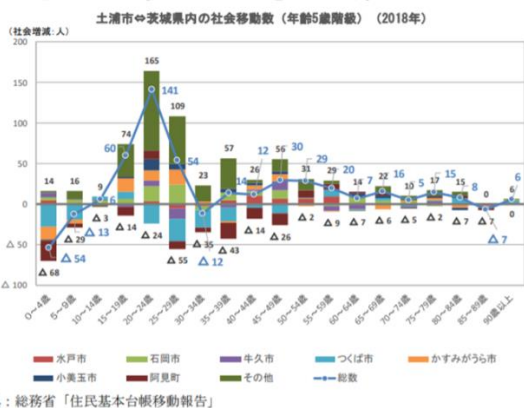


図 17 土浦市と茨城県内の社会移動数^[4]

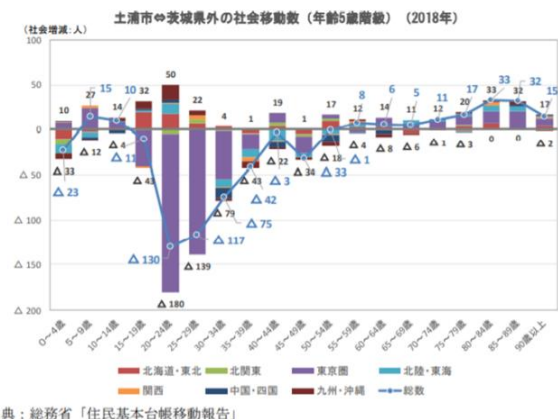


図 18 土浦市と茨城県外の社会移動数^[4]

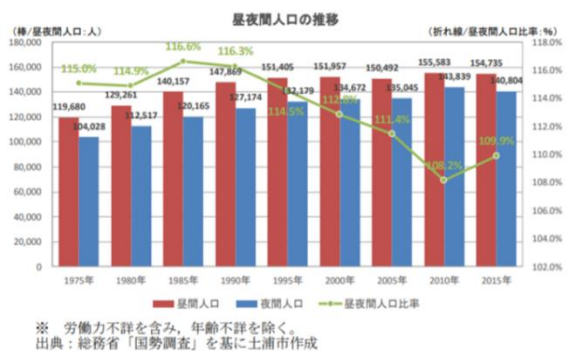


図 19 土浦市の昼夜間人口の推移^[4]

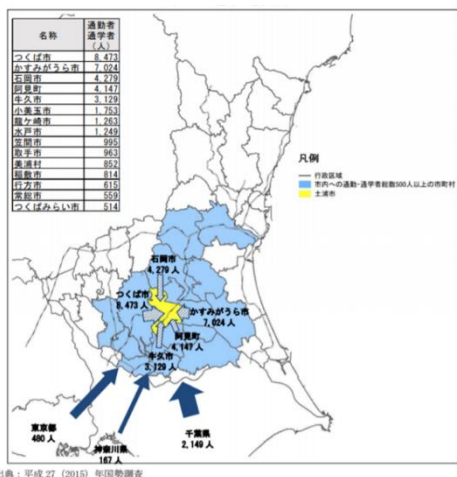


図 20 土浦市内への通勤・通学者数^[4]

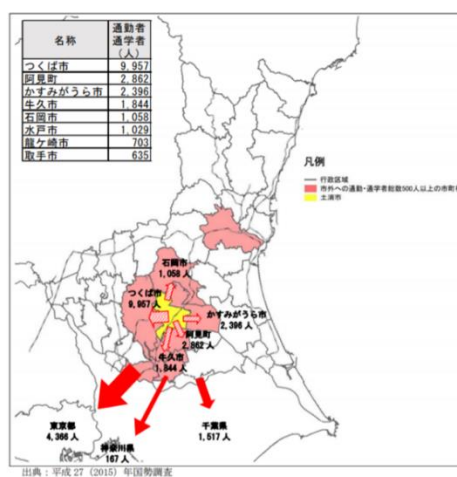


図 21 土浦市在住の通勤・通学者数^[4]

1.8 外国人登録者数の推移

土浦市内における外国人登録者数は 2015 年以降増加傾向になっている。2019 年 3 月末の時点では 4093 人となっておりこれは市の総人口の 2.9%を占めている。2000 年の時は総人口の 1.8%を占めていたことからその伸びは近年顕著であることがわかる。国籍別でみた場合、アジア系やブラジルの人々が大半を占めている。

今後も増加することが推測されることから、例えば生産年齢人口の減少に伴う若年層労働力の確保が期待される。

また、こういった外国人への対応として、外国人の労働環境や言語に関する支援・外国人の住環境に関する支援（コミュニティ形成）が必要になると考えられる。また現在のコロナによる環境の変化に対する外国人登録者への対応も求められると考えられる。

1.9 将来人口推計

図 23,24 は、将来人口推計をそれぞれ総人口・三区分年齢別のグラフで表したものである。ここでのシミュレーションは今の状態のまま年数がたったという想定におけるデータである。このグラフをみると、すでに人口減は始まっており、2055 年には人口が 100,000 人を割ると予想されている。年少人口は、緩やかな減少である一方、生産年齢人口の減少幅は大きく、増加中の老年人口も 2040 年頃を境に減少に転じるとみられている。土浦市には、この将来人口推計で示された数値をどのようにとらえるべきかという対応が求められる。具体的には人口減少に歯止めをかけるか、それとも人口減少を受け入れたうえでの対応をするか、というものである。いずれにしても、老年人口は増えることは予想されているため、高齢者が住みやすい環境づくりは必要とされる。

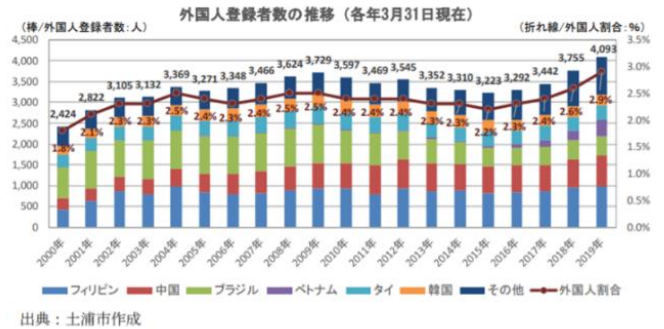


図 22 土浦市の外国人登録者数の推移^[4]

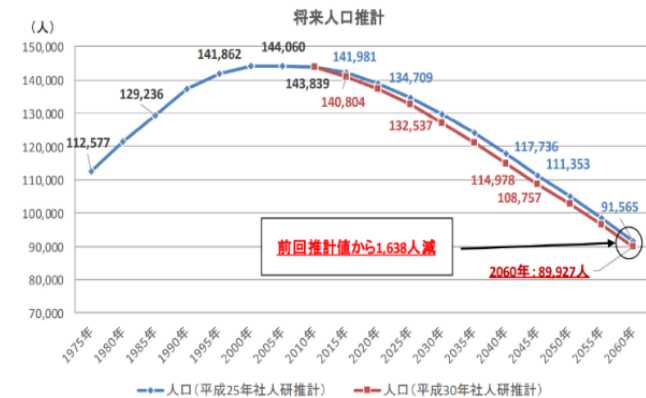


図 23 将来人口推計^[4]

1.10 アンケート

以上の市の現状を踏まえて市民ニーズ等を確認するために市は以下のようなアンケート調査を行った。

以下では、行ったアンケートの内容とそれらを元にした土浦市の人口流入及び子育てに関する考察を述べている。

他市区町村への転出の多数の理由として生活利便性の低さが挙げられている。また、2014 年と比較したときに、住宅価格や家賃の妥当性についての理由での転出が増えており、一方で、子育て支援策・まちのイメージについての理由での転出が減っている。このことから、都市交通整備が不十分であることと、それ故に住む土地の価格が見合っていないと感じてしまう

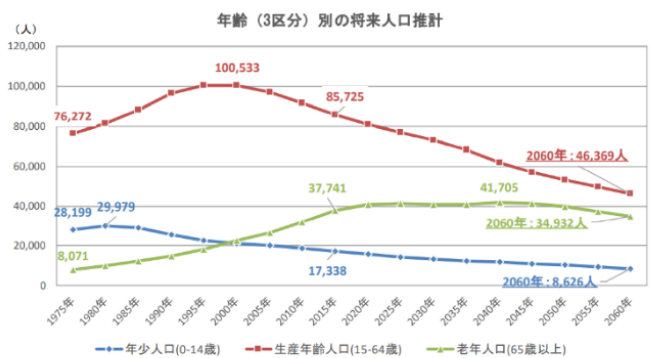


図 24 年齢(3区分)別の将来人口推計^[4]

と、それ故に住む土地の価格が見合っていないと感じてしまう

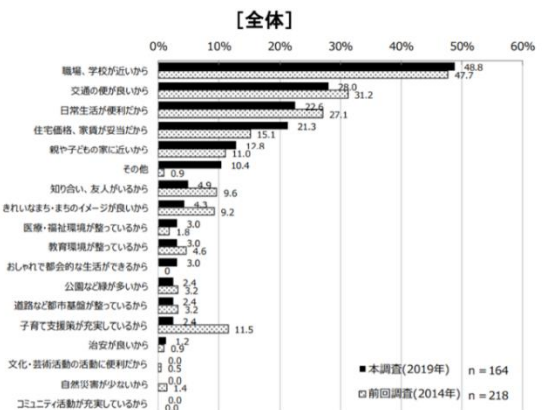


図 25 他市区町村に住んだ理由について^[4]
対象：2018 年 1 月～12 月に土浦市より転出した

18 歳以上の方

ことから転出してしまうと考えられる。

図 26 から見てとれるように、土浦市に転入する第一の理由の多くが仕事や家庭の都合であり、土浦市のまちとしての魅力が転入理由としてあまり選ばれていないことがわかる。

以下の図 27,28 はどちらの回答も土浦市に都市交通整備が十分あることを望んでおり、生活の利便性の良さがどの人も住むまちとして第一に求めている要素であるといえる。加えて子育て支援や保健医療、高齢者福祉といった医療関係のことや安全性、雇用も人々は求めていることがわかる。1.5 にて、生産年齢人口割合が減少していると述べたが、減少する理由には土浦市の生活利便性が低下しており、他の市区町村に移住するほうが満足のできる生活を送れるのではないかと人々が感じている背景があるからではないかと考えられる。

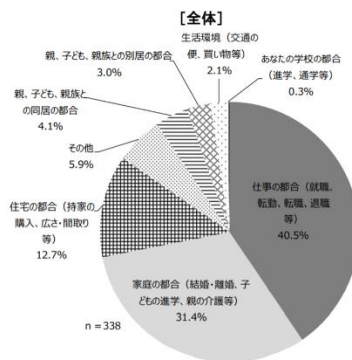


図 26 土浦市への転入理由について^[4]
対象：2018年1月～12月に土浦市に転入した18歳以上の方

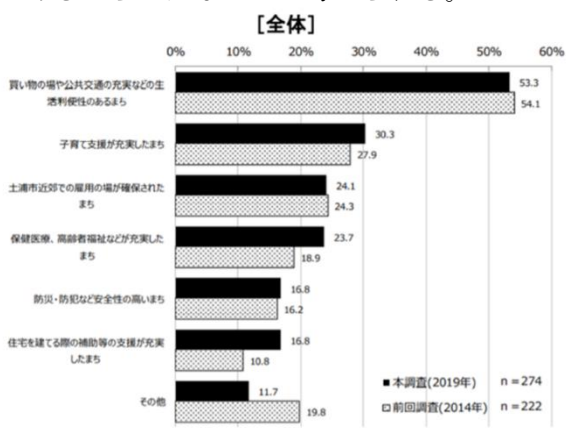


図 27 帰郷意向及び土浦市への人口流入に関する考え方について^[4]

対象：2018年1月～12月に土浦市より転出した18歳以上の方

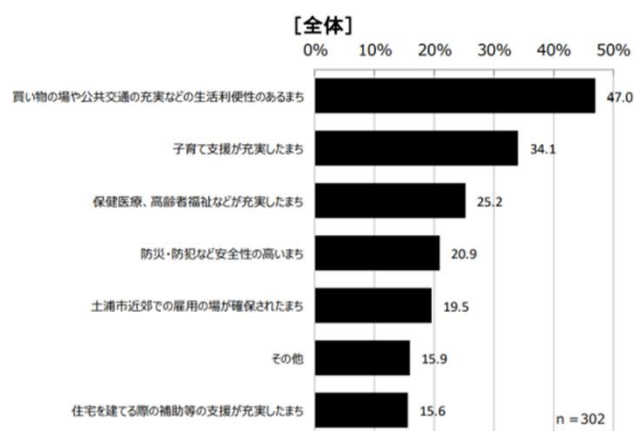


図 28 居住継続意向及び土浦市への人口流入に関する考え方について^[4]

対象：2018年1月～12月に土浦市に転入した18歳以上の方

第2章 財政

2.1 見通し

図 29 は、一般財源基金の繰り入れを除いた財政収支の平成 30 年から平成 40 年にかけての見通しを表している。平成 31 年度以降は、歳入面では合併算定替の縮減等による地方交付税の減、歳出面では高齢化の進展に伴う扶助費の増や大規模事業実施で発行した市債の償還に伴う公債費の増などにより収支不足が増加し、収支不足が 10 億円を上回る状況が続く見込みである。

平成 30 年度から平成 40 年度までの累積収支不足額は 145.2 億円で、昨年度に見込んだ平成 29 年度から平成 39 年度までの累積収支不足 130 億円を上回る見込みとなり、継続的な厳しい行財政改革が不可欠といえ

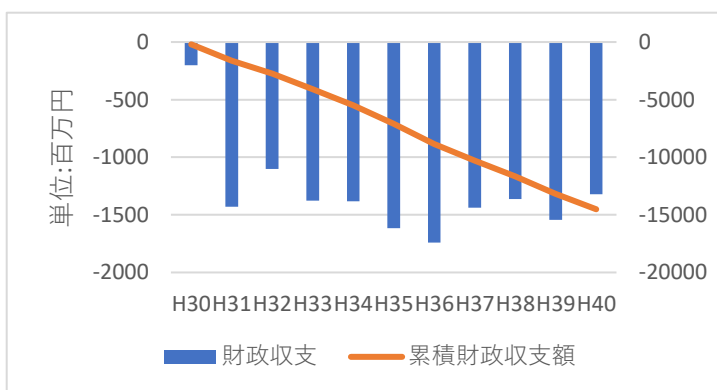


図 29 財政収支の見通し^[9]

る。

また、財政見通しでは、収支不足を全て一般財源基金で補填すると仮定している。その結果、平成36年度には一般財源基金が枯渇し、その後は解消困難な財源不足が生じる。

図30では、一般財源基金が枯渇する平成36年度以降の財源不足額を折れ線グラフで表している。枯渇を回避するためには、毎年度6.9億円以上の財源を捻出する必要がある。

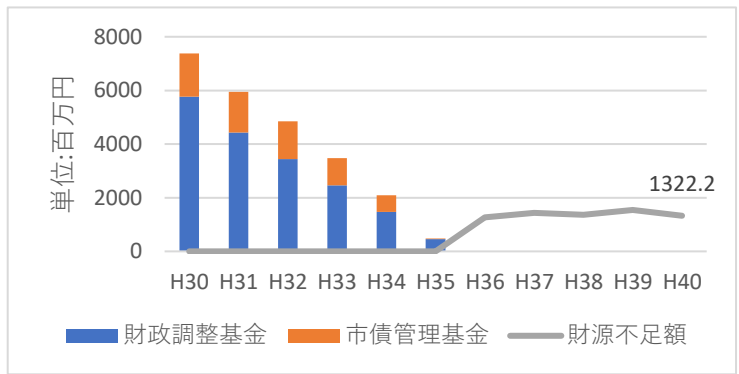


図30 年度末基金残高の見通し^[9]

2.2 歳入

令和元年度の一般会計歳入決算額は、543億305万4千円である。内訳をみると、市税が43%を占めており、他に割合として大きいものは、国県支出金が21%、市債が11%、地方交付税が7%となっている。

図〇より、土浦市の歳入は減少傾向にあるが、これは市債が大きく減少していることが要因である。一方で、歳入の根幹である市税は増加傾向にある。市税の中で最も大きな割合を占める市民税に注目すると、一人当たりの個人市民税は大きく増加していることがわかる(図32)。しかし、これらは表1に示すような税制改正によるものであり、市民の負担は年々重くなっている。

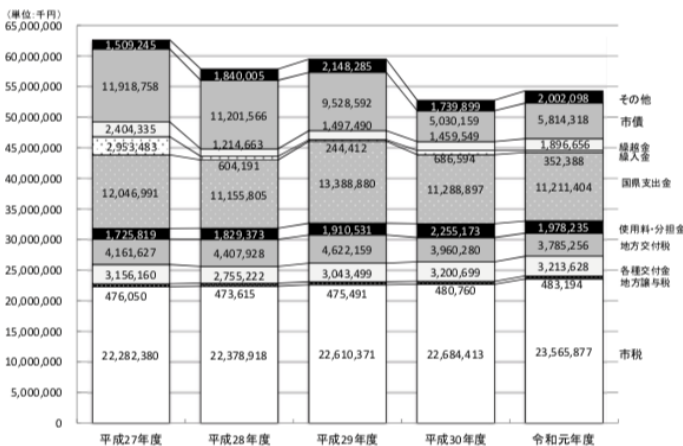


図31 土浦市一般会計歳入の推移^[5]

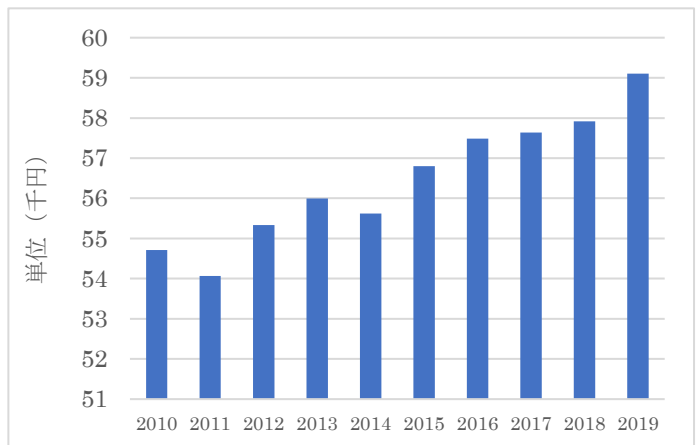


図32 住民一人当たり個人市民税の推移^[6]

表1 土浦市における税制改正^[7]

2012年	16歳未満の扶養親族に対する扶養控除が廃止される。
2017年	給与所得控除を適用できる給与の上限と控除額が引き下げられる。
2019年	合計所得金額が1,000万円を超える場合、配偶者控除が受けられなくなる。

次に、土浦市の歳入を他市と比較して見ていく。比較対象としては、人口、産業構造、面積が土浦市と類似している、千葉県印西市と木更津市を取り上げる(表2)。図33、34、35はそれぞれ土浦市、印西市、木更津市の令和元年度歳入内訳を示しており、市税を主とする自主財源の割合が印西市と比較して土浦市と木更津市は低く、それを補うように、市債の割合が高くなっていることがわかる。依存財源の割合が高いことは、行政活動の安定性と自立性が確保できていないと言える。

表2 土浦市の類似団体^[8]

	面積(km ²)	住基人口(人)	人口1万人当たり職員数(人)	令和2年度一般会計歳入予算(千円)
土浦市	122.89	142862	63.21	50,680,000
印西市	123.79	101299	61.70	39,630,000
木更津市	138.95	135318	69.76	47,029,000

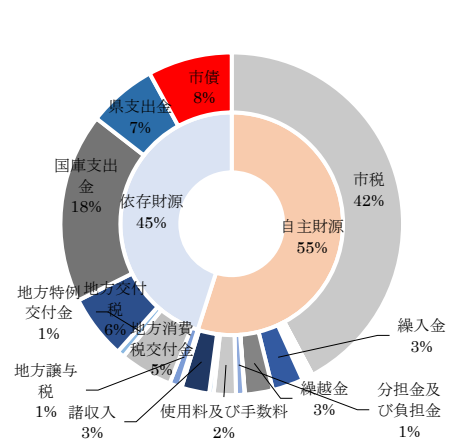
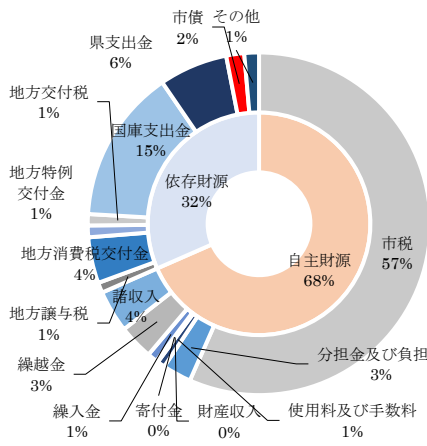
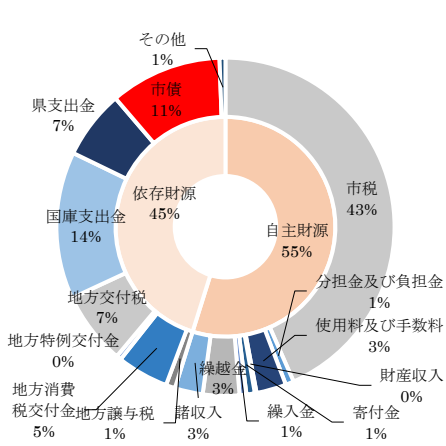


図 33 土浦市令和元年度歳入内訳^[5] 図 34 印西市令和元年度歳入内訳^[10] 図 35 木更津市令和元年度歳入内訳^[11]

2.3 歳出

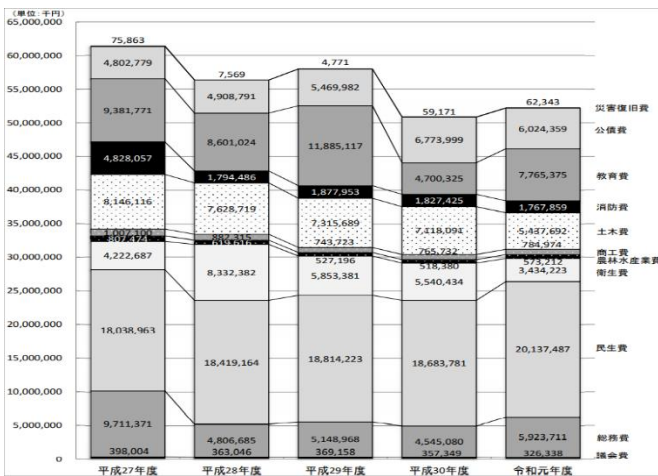


図 36 歳出目的別決算推移^[5]

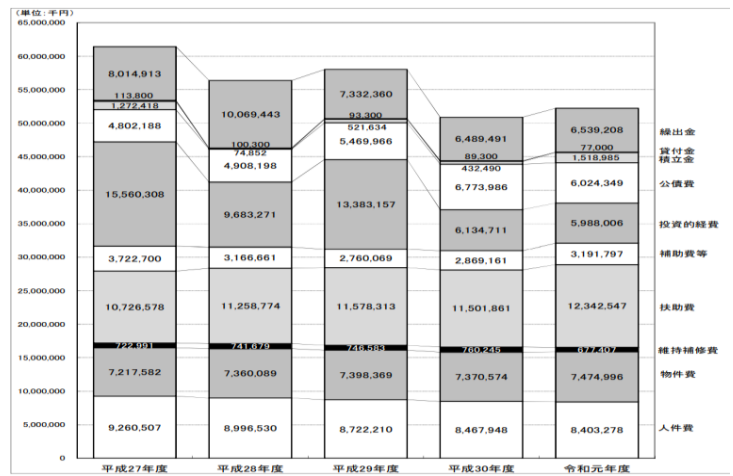


図 37 歳出性質別決算推移^[5]

歳出目的別決算は、行政目的に着目した歳出の分類。地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費、公債費等に大別することができる。土浦市の歳出は、全体的に年々減少している傾向がある。

歳出性質別決算は、経費の経済的性質に着目した歳出の分類であり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別できる。見通しとしては、学校給食センター再整備事業、市民会館耐震補強及び大規模改造事業の完了により平成 32 年度に 510 億円を下回るが、扶助費や公債費の増加、老朽化した公共施設等の回収・更新費などにより、その後も 500 億円から 510 億円程度で推移する見込みである。

民生費は、目的別歳出の一分類。地方公共団体は、社会福祉の充実を図るため、児童、高齢者、障害者等のための福祉施設の整備、運営、生活保護の実施等の施策を行っており、これらの諸施策に要する経費。

被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増加などの後期高齢者医療の増加や、高齢化の進展に伴う要介護・要支援認定者の増加による保険給付費などの介護保険の増加などが民生費の増加の原因である。

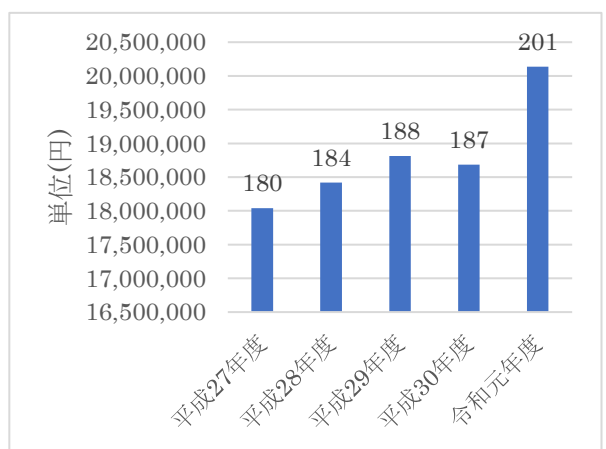


図 38 民生費の推移^[6]

また、平成 30 年度から令和元年度にかけて大幅に増加している。幼児教育・保育の無償化による施設型給付費や私立保育園等整備費補助金の増などにより、対前年度比 14 億 5,370 万 6 千円、7.8%の増となっている。

扶助費は、性質別歳出の一分類で、社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費。なお、扶助費には、現金のみならず、物品の提供に要する経費も含まれる。グラフの土浦市の歳出に占める扶助費の割合は、22.6%であり、歳出の約四分の一である。扶助費の総額は、年々増加しており、今後も障害者自立支援給付費や保育園の施設型給付費などが今後も増加することが見込まれる。

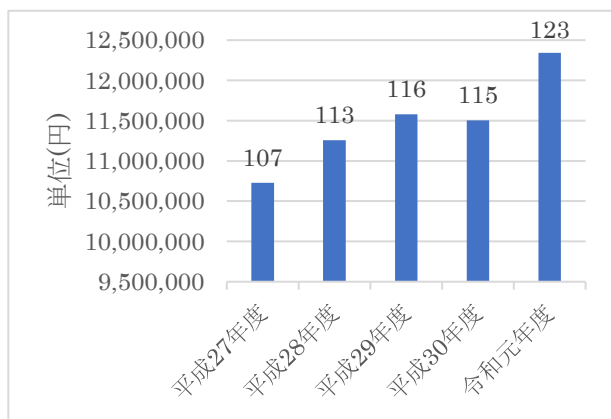


図 39 扶助費の推移^[6]

次に、投資的経費についてである。

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成される。

土浦市第 6 次行財政改革大綱によると、「土浦市公共施設等総合管理計画」^[13]を踏まえ、公共施設等の改修・更新費として、年間 35 億円を投資するものとしており、平成 33 年からは 35 億円で一定とすると考えられている。「土浦市公共施設等総合管理計画」

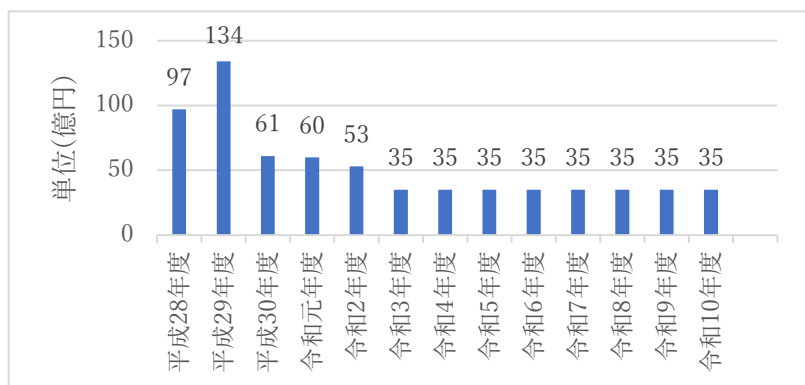


図 40 投資的経費^[9]

では公共施設の改修・更新費を 49.8 億円とみこみ、30%縮減で 18.9 億円まで縮減としている。また、インフラ施設のうち道路・橋梁については 26.9 億円と見込んでおり、長寿命化により、費用を 40%縮減し、16.1 億円と設定している。35 億円は公共施設が 18.9 億円とインフラ施設の 16.1 億円を合わせたものとなっている。

しかしこの見通しは妥当なのだろうか。本計画の対象施設である 214 施設を、今後 40 年間維持管理・運営していくために必要な改修・更新費は、年平均額 49.8 億円と推計され、最近(平成 23 年度から平成 28 年度)5 年間平均の投資的経費が 16.5 億円であるのに対し、年間 33.3 億円の財源が不足すると予測している。

施設の保有量を 30%縮減し、長寿命化により施設更新時期を 80 年に引き伸ばした場合であっても、9.3%の施設が財源不足から改修・更新できないという厳しい状況である。

2.4 歳入・歳出における課題

歳入については、他市に比べて歳入に占める市債の割合が高い。また、市税は増加しているが、税制改正によるもので、市民の負担は増加している。

歳出については、民生費・扶助費が増加しているが、義務的なものであり削減は難しい。また、投資的経費は減少しているが、計画通り 35 億円まで削減できるかは疑問である。

2.5 土浦市の取り組み

土浦市は第 6 次行財政改革大綱を発表している。これは 2018 年度 2 月に策定された第 8 次土浦市総合計画を下支えする計画の 1 つである。

本大綱は総合計画を下支えする計画の一つであり、「行財政改革大綱」と「実施計画」で構成されている。前者は行財政改革の方向性を定めたもので、後者は個別の取り組みを具現化している。推進期間は 2019 年度から 2023 年度までの 5 年間である。具体的な取り組みとしては、生活保護者を対象にしたジェネリック医薬品使用

の促進やネーミングライツ事業、橋梁長寿命化修繕事業の推進、公営住宅等長寿命化計画の推進などがある。

これらの計画について、第5次行財政改革大綱実施計画と比較すると、全て具体的な数値が示されている。ただ、中には現実的な計画であるのか疑問であるものもあるため、確かめる必要があると考えられる。

第3章 まとめ

3.1 人口・財政の課題

土浦市のみならず、全国的に少子高齢化、人口減少は避けられない課題であり、これを抑制するように対策を講じるのか、対応するような対策をとるのかといった、アプローチの仕方を考えていく必要があるといえる。土浦市では人口減少の一方で、一人世帯の数や、1.2の年齢別人口から65歳以上の老年人口の割合が増加していることがわかる。このことから今後子育てや特に高齢者を主とした一人世帯への支援は欠かせなくなることが考えられる。市の財政にとっては扶助費、人件費、公債費から構成される義務的経費の増加は、今後の少子高齢化に伴い避けられない費用となっている。

また、歳入・歳出ともに財政を圧迫しており、必要とされる経費を賄うことができるか厳しい状況であるといえる。そのため、財政を立て直すための策が必要であるが、まずは持続可能な財政運営の計画の妥当性について検証する必要があるだろう。

1.3より、中心市街地である土浦駅周辺の中学校区の人口が減少しており、40年ほどに渡って中心市街地の人口の減少が続いていることがわかった。中心市街地の商業規模は縮小しつつあり、中心市街地の活性化に伴う再開発の事業が必要となってくると考えられる。中心市街地の活性化を目指すため、土浦市では既存のストックを有効活用し、都市機能を集約することでコンパクトな市街地の整備を行い、中心市街地の交流人口・居住人口を増やすことに取り組んでいる。投資的経費は来年度以降削減された値での運用が予定されている。しかし、投資的経費の削減を行ってしまうと、中心市街地の整備はあまり期待できず、人口を増やすことも難しくなるだろう。

ここでさらに、地区別人口の変動と、公共施設の配置との関係に着目したい。例えば人口が減少している新治・都和中・六中地区において過度に公共施設が置かれていないかや、一方で人口が増加している三中・五中地区において公共施設の不足が生じているところがないか、調査していきたい。そして、施設の統廃合や新規開発などの計画につなぎ、投資的経費の今後の適切な運用について提言することができればいいのではないだろうか。

3.2 新型コロナウイルスの影響を受けて

以下が土浦市にヒアリングを希望している内容である。

① 将来人口推計への影響

新型コロナウイルスの影響で、テレワーク化が進むなど、勤務形態に変化が生じていると考えられる。これにより、居住形態にも何らかの影響があると考えられるため、将来人口推計に関しても変化がみられるようになるかもしれない、注視していく必要があるといえる。

② 生産年齢人口の流出の原因に関して

1.5より20代後半を除く生産年齢人口の純移動数（＝転入数－転出数）が長年減少していることが見られた。これはつまり生産年齢人口に当てはまる多くの世代の人々が市街へ転出してしまっていることを示している。一部の年代では純移動数が正、つまり転入している人が超過している箇所も見られるため、社会移動が負となっている背景には何があるかを把握し、新型コロナウイルスの影響によりそれがどう変化するかを予測する必要があると考えられる。

③ 地方税財源の確保

令和2年9月24日に原案が可決されている「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書について」の詳細及び現在の議論の動きについて伺いたい。

④ 第9次土浦市総合計画の詳細について

令和2年10月5日に策定が決まっている。コロナ禍の影響により人口や財政に大きな影響が出ていると考えられ、対する施策についても議論されていると思われる。どのような計画がなされているのか伺いたい。

【参考文献】

[1]第8次土浦市総合計画

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page011038.html>

[2]第二期土浦市中心市街地活性化基本計画

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page011996.html>

[3]土浦市都市計画マスタープラン

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page000545.html>

[4]第2期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page013299.html>

[5]土浦市；令和元年度主要施策の成果説明書

https://www.city.tsuchiura.lg.jp/data/doc/1602813248_doc_5_0.pdf

[6]土浦市；財政状況資料集（平成22年度～30年度）

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page000168.html>

[7]土浦市；個人市・県民税の改正の概要

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/dir000216.html>

[8]総務省；市区町村別人口1万人当たり職員数一覧

https://www.soumu.go.jp/main_content/000687909.pdf

[9]土浦市；平成30年度長期財政見通しと財政運営の基本的な考え方

https://www.city.tsuchiura.lg.jp/data/doc/1548205827_doc_5_0.pdf

[10]印西市；令和元年度決算の状況

<https://www.city.inzai.lg.jp/0000011446.html>

[11]木更津市；決算一覧表

https://www.city.kisarazu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/002/492/itiran.pdf

[12]第6次土浦市行財政改革大綱

https://www.city.tsuchiura.lg.jp/data/doc/1552635276_doc_3_0.pdf

[13]平成28年度土浦市公共施設等総合管理計画

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page009096.html>

[14]土浦市国土強靱化地域計画

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page013425.html>

[15]市長記者会見 10月5日

<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page014814.html>